



第154期 年度報告書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日



Contents

株主の皆様へ	▶ P01
事業別の概況	▶ P03
ニュース・フラッシュ	▶ P05
「AF-S NIKKOR 180-400mm f/4E TC1.4 FL ED VR」を発売	
セルテクノロジーと業務提携 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P07

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731



代表取締役 兼
社長執行役員

牛田 一雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第154期(2017年4月1日～2018年3月31日)の事業の概況についてご報告申し上げます。

■ 当期の概況

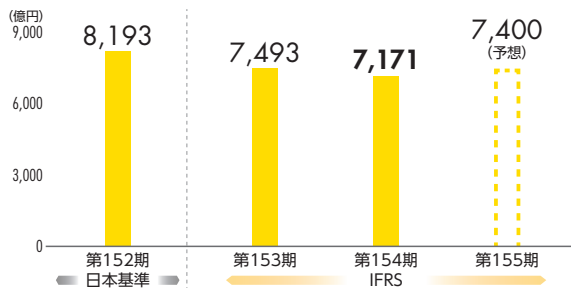
当期の経済情勢は、米国、欧州ともに底堅い個人消費などに支えられ回復傾向が継続し、中国も持ち直しの動きが続きました。また、我が国経済も世界経済の成長と内需に支えられて緩やかな拡大基調にありました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野とともに、設備投資は好調に推移しました。ヘルス

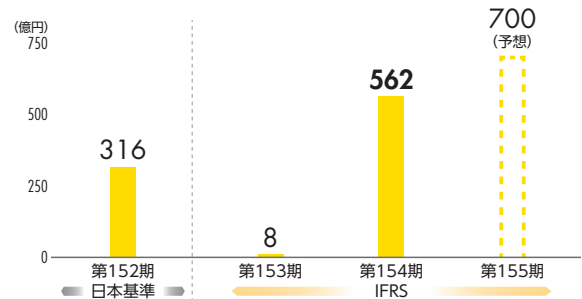
ケア事業においては、バイオサイエンス分野は海外の政府予算執行遅延の影響等により低調に推移した一方、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が堅調に推移しました。

当社グループは、当期を2016年11月に発表した構造改革の「第2フェーズ」と位置付け、「映像事業の収益モデル強化」、「半導体装置事業の黒字化実現」、「経営体質改善への本格的な着手」の3つを経営方針とし、各施策に取り組んできました。映像事業では、高付加価値製品への選択と集中を進めるとともに、開発・生産・販売体制の最適化に取り組みました。半導体装置事業では、事業戦略の抜本的な見直しを実施し、黒字体質を定着させるため事業基盤を強化しました。また、全社的な施策として、ポートフォリオ経営を始動するとともに、ROE/ROICといった経営指標を軸

■ 売上収益

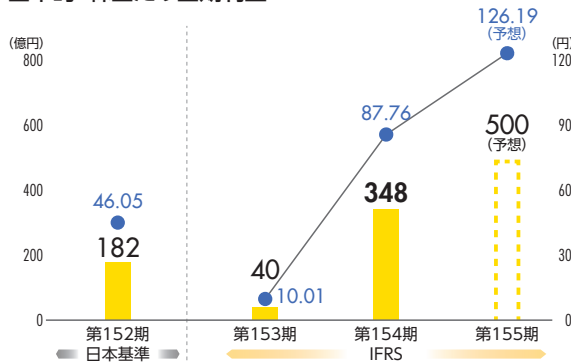


■ 営業利益

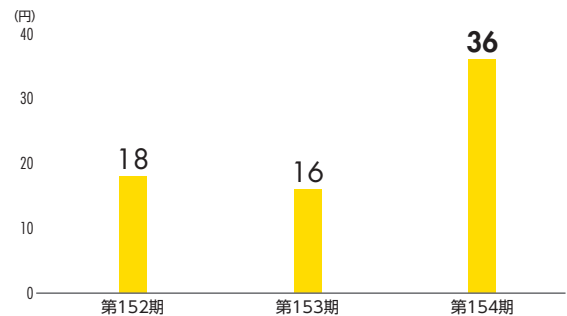


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

● 基本的1株当たり当期利益



■ 1株当たり配当金



※第152期は従来の日本基準に基づいており、「売上収益」は「売上高」の、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」の数値を記載しています。なお、億円表示は単位未満を切り捨てて表示しています。

※第155期の1株当たり配当金は未定です。

※第155期からの収益認識基準変更に伴い、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部は売上収益から控除されます。第155期の売上収益への影響は約70億円の見込みです。

詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.nikon.co.jp/ir/> ニコン 投資家情報 検索

とした経営体質と管理プロセスの見直しを進め、ガバナンス体制の強化にも努めました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上収益は7,170億78百万円、前期比321億96百万円(4.3%)の減少となりましたが、構造改革関連費用の減少等により、営業利益は562億36百万円、前期比554億63百万円の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は347億72百万円、前期比308億5百万円(776.6%)の増加となりました。

■ 次期(2018年4月1日~2019年3月31日)の見通し

当社グループの事業分野に関しては、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、厳しい状況が続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野の設備投資は当期並みの水準を維持すると

見込まれるものの、パネル需要の変化などにより、先々の状況には不透明感があります。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、海外の市況が好転するものと予想され、細胞受託生産、幹細胞関連の新事業の売上拡大が見込まれます。眼科診断分野では、網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

第155期は、構造改革の最終年度として、抜本的な体質改善に継続して取り組むことにより、持続的な企業価値創造を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

事業別の概況

映像事業

売上収益

3,607億3百万円 前期比 5.8%減

営業利益

302億22百万円 前期比 76.2%増

主要製品

レンズ交換式デジタルカメラ・
コンパクトデジタルカメラ・交換レンズ・
フィルムカメラ・望遠鏡



デジタル一眼レフカメラ[D850]

■ 当期の概要

レンズ交換式デジタルカメラは、全体での販売台数は減少したものの、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ[D850]が好調に推移し、高級機の売上げを大きく伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、高性能アウトドアモデル[COOLPIX W300]など高付加価値製品の販売に注力しましたが、市場が縮小するなか、販売台数は大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は3,607億3百万円、前期比5.8%の減少となりましたが、選択と集中への事業戦略転換や生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の操業停止など構造改革による収益性改善に努めた結果、営業利益は302億22百万円、前期比76.2%の増加となりました。

■ 次期の見通し

デジタルカメラ市場は厳しい状況が続くことが予想され、売上収益は3,200億円*、営業利益は290億円となる見込みです。

※第155期からの収益認識基準変更に伴い、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部は売上収益から控除されます。次期の売上収益への影響は約70億円の見込みです。

精機事業

売上収益

2,263億34百万円 前期比 8.7%減

営業利益

533億93百万円 前期比 296.6%増

主要製品

FPD露光装置・半導体露光装置



FPD露光装置[FX-103S]

■ 当期の概要

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数減少により減収減益となりましたが、4Kテレビや今後普及が期待される8Kテレビ向けの液晶パネル、有機ELパネル等の量産に適した第10.5世代プレートサイズ対応装置[FX-103S]を2018年2月に発表し、計画どおり販売しました。

半導体露光装置分野では、構造改革による効率化と収益重視の運営方針への転換を進め、計画どおり黒字化を達成しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,263億34百万円、前期比8.7%の減少となりましたが、構造改革関連費用を計上した前期との比較では、営業利益は533億93百万円、前期比296.6%の増加となりました。

■ 次期の見通し

FPD関連分野の設備投資は当期並みの水準を維持すると見込まれるものの、パネル需要の変化などにより、先々の状況には不透明感があります。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移するものと予想されます。売上収益は2,820億円、営業利益は680億円となる見込みです。

ヘルスケア事業

売上収益

568億18百万円 前期比 1.8%増

営業利益

△32億63百万円 前期は △6億60百万円

主要製品

生物顕微鏡・細胞培養観察装置・
超広角走査型レーザー検眼鏡



研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti2]

■ 当期の概要

バイオサイエンス分野では、海外における政府予算執行遅延の影響等により減収となりました。コストダウン等の効果もあり生物顕微鏡は一定の収益性を維持しましたが、新事業立ち上げ費用の増加等により減益となりました。

眼科診断分野では、世界的に堅調な市況の下、販売強化策を講じたことにより増収となりましたが、新事業への先行投資の影響により、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は568億18百万円、前期比1.8%の増加となり、営業損失は32億63百万円(前期は6億60百万円の営業損失)となりました。

なお、当事業においては、米国のAthersys, Inc.と、日本における脳梗塞の治療を目的に治験が進められている体性幹細胞再生医薬品MultiStem®の商用化に向けた受託生産契約を締結したほか、米国のBerkeley Lights, Inc.と細胞関連分野の強化に向けた戦略的な業務提携を行いました。

(注)MultiStem®は、Athersys, Inc.による米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

■ 次期の見通し

バイオサイエンス分野では海外の市況が好転するものと予想され、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。売上収益は630億円、営業損失は40億円となる見込みです。

産業機器・その他

売上収益

732億22百万円 前期比 17.3%増

営業利益

50億26百万円 前期比 35.1%増

主要製品

工業用顕微鏡・測定機・
特注機器・FPDフォトマスク基板



X線/CT検査システム[XT H 450]

■ 当期の概要

産業機器事業では、世界的な市況の回復を受け、CNC画像測定システム及びX線検査装置を中心に増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが減収となりましたが、光学部品と特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業の売上収益は732億22百万円、前期比17.3%の増加となり、営業利益は50億26百万円、前期比35.1%の増加となりました。

なお、構造改革の施策の一環として製品群の戦略的な見直しを行い、イタリアのASF Metrology s.r.l.にCMM(Coordinate Measuring Machines:接触式三次元測定機)事業を譲渡しました。

■ 次期の見通し

産業機器事業ではX線検査装置等の販売拡大に努めます。売上収益は750億円、営業利益は60億円となる見込みです。

Product

高い機動力、操作性を発揮する
[AF-S NIKKOR 180-400mm f/4E
TC1.4 FL ED VR]を発売



180mmから400mmまでの焦点距離をカバーするFXフォーマット対応の超望遠ズームレンズです。一眼レフカメラ用NIKKORレンズで初となる1.4倍テレコンバーターを内蔵し、超望遠560mmまでを1本でカバーします。

縦横の構図変更がスムーズにできる三脚座リングや三脚座をホールドしたままでも操作しやすいズームリングなど、撮影時の姿勢を崩さない操作性を追求。光学系には蛍石レンズ1枚、EDレンズ8枚を採用することにより、高画素デジタルカメラに対応した高い解像力を発揮し、ゴーストやフレアを抑えたクリアな画像が得られます。

フィールドスポーツをはじめとするアクティブな超望遠撮影を強力にサポートします。

News

再生医療の実用化促進に向けて
セルテクノロジーと業務提携

従来は廃棄されてきた乳歯や親知らずなどの永久歯から容易に採取できる歯髄細胞^{※1}が、再生医療に利用可能な幹細胞として有望視されています。ニコンは、歯髄細胞を収集・備蓄する株式会社セルテクノロジーと、国内初の再生医療等製品に用いる歯髄細胞を原料とした臨床用マスターセルバンク(MCB)^{※2}の構築を目指し、業務提携契約を締結しました。本契約により、ニコンの子会社、株式会社ニコン・セル・イノベーションが臨床用MCBの製造手法開発・製造業務を受託し、両社で協働して、再生医療の実用化促進に貢献します。

※1 歯髄細胞: 歯牙という硬組織に保護されている、神経由来の幹細胞を含む細胞。
 ※2 マスターセルバンク(MCB): すべての再生医療等製品製造用細胞の元になる種細胞を一定の培養条件下で最低限の継代数を経て増殖させ、複数のアンプリに分譲したもの。

News

新たな製品やサービスの提供拡大を目指して
米国Berkeley Lights, Inc.と
細胞関連分野で戦略的業務提携



Beacon

ニコンと子会社の株式会社ニコンインステックは、細胞治療向けの製品等を提供する米国のBerkeley Lights, Inc.(BL社)と細胞関連分野において戦略的な業務提携を行いました。その一環として、BL社が開発した細胞研究開発用多目的プラットフォーム「Beacon[®]」の国内独占販売を開始しました。

「Beacon」は、BL社独自の光選択技術を用いて、数週間から数ヶ月間を要する細胞株[※]の開発を数日間に短縮する装置です。ニコンのライブセルイメージング技術と「Beacon」を組み合わせることにより、抗体医薬品開発や再生医療などの細胞関連分野において、ニコンが提供するソリューションをさらに広げていきます。

※ 細胞株: 単一細胞から培養を開始し、増殖培養後も他細胞との交わりがない単一細胞由来の細胞集団。
 (注) Beacon[®]は、BL社の米国及びその他の地域における登録商標または商標です。

News

神経変性疾患領域での創薬に向けて
米国Yumanity Therapeuticsと
提携

ニコンと米国子会社Nikon Instruments Inc.は、神経変性疾患領域における創薬開発を目指すYumanity Therapeutics(ユマニティー社)と創薬アッセイ^{※1}受託開発契約を締結しました。ユマニティー社が開発したiPS細胞由来の神経変性疾患細胞と、ニコンが提供するハイコンテンツスクリーニング^{※2}を応用したアッセイ技術を用い、神経変性疾患領域の発生メカニズムを解明し、新薬候補である化合物の効果や安全性の評価を行います。

※1 アッセイ: 化合物が薬になりうるかを調べるために、細胞外である試験管内などで反応を再現させること。
 ※2 ハイコンテンツスクリーニング: 迅速な生物的研究と薬剤探索を可能にする光学、化学、生物学、画像解析を駆使した自動画像解析手法のこと。

高精細大型パネルの生産に最適 FPD露光装置 「FX-103SH」「FX-103S」を発売



第10.5世代プレートサイズに対応した、高精細大型パネルの生産に最適なFPD露光装置です。「FX-103S」は、従来の第10世代プレートサイズ対応露光装置「FX-101S」に比べて高タクトタイムを達成。「FX-103SH」は、2.2マイクロメートルの高解像度を達成しながら、広い実用焦点深度も同時に確保しています。4Kテレビや今後普及が期待される8Kテレビ向けの液晶パネル、有機ELパネルなどの量産に適しています。

従来の約10倍の速さで超解像画像を取得 超解像顕微鏡「N-SIM S」を発売



高解像度での観察を可能にする超解像顕微鏡「N-SIM」の後継機種です。高速駆動デバイスを使用した照明装置により撮像速度を従来の約10倍に向上させ、約0.067秒/枚の高速な画像取得によりライブセルの素早い動きを超解像で高速にとらえます。研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti2-E」をプラットフォームにして、長時間の観察でも振動によるブレのない安定的な環境で画像が取得できます。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

[HP](https://www.nikon.co.jp) <https://www.nikon.co.jp>

自分にとって大切なヒト・モノ・コトを撮る 中学生フォトブックプロジェクト作品展 「100の思い」を開催



中学生フォトブックプロジェクトは、ニコンが東日本大震災復興支援活動として、岩手・宮城・福島の中学校の生徒に写真による体験の場を提供する活動です。2018年3月には「塩竈フォトフェスティバル」において、プロジェクト参加校の生徒が「自分にとって大切なヒト・モノ・コト」をテーマに撮影した写真の作品展「100の思い」を開催しました。

世界最大級のデザイン賞 「Red Dot Award : Product Design 2018」を受賞



reddot award 2018
winner



D850

デジタル一眼レフカメラ「D850」と「D7500」が、60年以上続く世界最大級のデザイン賞「Red Dot Design Award」において「Red Dot Award: Product Design 2018」を受賞しました。世界59カ国から6,300点以上の応募がある中、デザインの革新性や機能性、耐久性などを基準に審査され、選定されたものです。

会社概況・株式の状況 (2018年3月31日現在)

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億76百万円
 従業員数 単体 4,444名/連結 21,029名
 (注) 単体従業員数にはニコンから他社への出向者等を含みません。

役員 (2018年6月28日現在)

1. 取締役 ※ 社外取締役

代表取締役 牛田 一雄 岡 昌志
 取締役 岡本 恭幸 小田島 匠 萩原 哲
 根岸 秋男*
 取締役 常勤監査等委員 本田 隆晴 鶴見 淳
 取締役 監査等委員 上原 治也* 畑口 紘* 石原 邦夫*

2. 執行役員

社長執行役員 牛田 一雄
 副社長執行役員 兼 CFO 岡 昌志
 常務執行役員 岡本 恭幸 馬立 稔和 浜田 智秀
 御給 伸好 村松 享幸 小田島 匠
 萩原 哲
 執行役員 岩岡 徹 吉川 健二 長塚 淳
 平岩 弘之 杉本 直哉 中山 正
 新谷 誠 濱谷 正人 鈴木 博之
 池上 博敬 森本 哲也 金原 寿郎

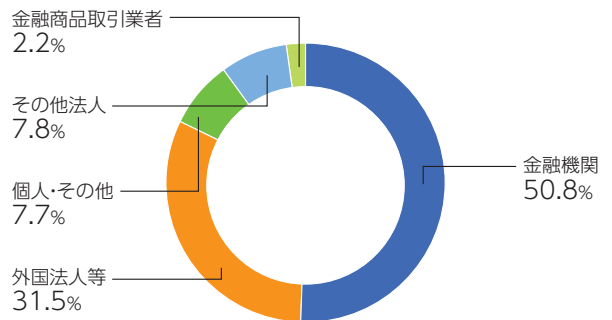
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがほら}201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
 横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 400,878,921株
 株主数 25,879名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,453	10.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,379	7.9%
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,285	1.8%
株式会社常陽銀行	6,801	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,723	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,659	1.7%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	6,274	1.6%
東京海上日動火災保険株式会社	6,042	1.5%

(注) 1. 持株比率は自己株式数(4,078,576株)を控除して計算しています。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度 4月1日~翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法

電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
<https://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※表紙の写真はD850、AF-S NIKKOR 16-35mm f/4G ED VRで撮影したものです(撮影:高砂淳二氏)。



株式会社ニコン
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

